

2004年7月28日

2004年度 第1四半期
連 結 決 算 概 要



第1四半期連結業績

	2004年度 第1四半期 〔自 2004年4月1日〕 〔至 2004年6月30日〕	2003年度 第1四半期 〔自 2003年4月1日〕 〔至 2003年6月30日〕	前年同期比
売 上 高	195,500 百万円	220,043 百万円	89 %
営 業 利 益 (対 売 上 比)	2,891 百万円 (1.5 %)	2,496 百万円 (1.1 %)	116 %
経 常 利 益 (対 売 上 比)	2,138 百万円 (1.1 %)	1,239 百万円 (0.6 %)	173 %
当 期 純 利 益 (対 売 上 比)	1,062 百万円 (0.5 %)	74 百万円 (0.0 %)	1,433 %
1株当たり当期純利益	4円18銭	0円29銭	
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益	4円04銭	—	

- (注) 1.当社は、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。
- 2.連結対象会社(当社及び連結子会社)数は78社、持分法適用会社数は1社であります。

お問い合わせ先 広報室
TEL (03) 3289-2813

2005年3月期

第1四半期財務・業績の概況（連結）

2004年7月28日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 飛田 和男 TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 2004年7月28日

親会社名 松下電器産業株式会社（コード番号：6752） 親会社における当社の株式保有比率 52.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2005年3月期 第1四半期の財務・業績の概況（連結）2004年4月1日～2004年6月30日

(1) 連結経営成績

（金額の表示：百万円未満切り捨て）

	売上高	対前年同四半期比 増減率	営業利益	対前年同四半期比 増減率	経常利益	対前年同四半期比 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期第1四半期	195,500	(△11.2)	2,891	(15.8)	2,138	(72.6)
2004年3月期第1四半期	220,043	(△7.0)	2,496	(51.0)	1,239	(932.7)
(参考) 2004年3月期	921,978		25,150		20,184	

	当期(四半期) 純利益	対前年同四半期比 増減率	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2005年3月期第1四半期	1,062	(1333.1)	4 18	4 04
2004年3月期第1四半期	74	(—)	0 29	—
(参考) 2004年3月期	15,608		61 09	57 88

(注) 1. 持分法投資損益 2005年3月期第1四半期 12百万円 2004年3月期第1四半期 △50百万円

2. 期中平均株式数(連結) 2005年3月期第1四半期 254,047,174株 2004年3月期第1四半期 254,083,669株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年3月期第1四半期	502,186	160,245	31.9	630 78
2004年3月期第1四半期	498,619	148,538	29.8	584 62
(参考) 2004年3月期	507,116	159,325	31.4	626 79

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年3月期第1四半期 254,044,394株 2004年3月期 254,050,872株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期第1四半期	△19,171	△5,311	4,963	78,391
2004年3月期第1四半期	3,771	△4,192	△2,708	80,648
(参考) 2004年3月期	40,727	△15,836	△9,376	97,241

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 77社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) なし 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 2005年3月期の連結業績予想（2004年4月1日～2005年3月31日）

中間期・通期とも、2004年4月27日の2004年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	432,000	8,400	200	00 79
通期	935,000	23,000	8,000	31 49

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の3～4ページを参照して下さい。

【連結】

2004年7月28日
日本ビクター株式会社

2005年3月期第1四半期連結決算について

1. 2005年3月期第1四半期概要

	2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	2003年度 第1四半期 自 2003年4月1日 至 2003年6月30日	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高	195,500	220,043	89
営業利益	2,891	2,496	116
経常利益	2,138	1,239	173
当期純利益	1,062	74	1,433
1株当たり当期純利益	4.18 円	0.29 円	—

2. 部門別売上高

	2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	2003年度 第1四半期 自 2003年4月1日 至 2003年6月30日	前年同期比
	百万円	百万円	%
民生用機器	142,790	145,708	98
産業用機器	14,699	15,343	96
電子デバイス	13,339	19,029	70
ソフト・メディア	23,287	38,420	61
その他	1,383	1,540	90
合計	195,500	220,043	89
内訳			
国内	57,335	69,968	82
海外	138,165	150,074	92

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民生用機器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、プラズマテレビ、
液晶テレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、
DVDプレーヤー、DVDレコーダー、CDラジカセ

産業用機器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電子デバイス：ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、
高密度ビルドアップ多層基板

ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像
ソフト、記録メディア

その他：インテリア家具、生産設備他

1. 経営成績

【2004年度第1四半期の概況】

当第1四半期の日本経済は、輸出や設備投資の増加が続く中、個人消費が持ち直すなど、堅調な拡大が続きました。一方、海外におきましては、米国は設備投資と雇用環境の改善を背景とした堅調な個人消費を両輪とした景気拡大が続き、欧州は過剰雇用などを背景に景気回復テンポが緩慢となり、また、アジアはグローバルなIT需要の増加から輸出と設備投資が堅調に推移し、個人消費も増加いたしました。

このような中、当社は、新しい中期3ヵ年計画“躍進21計画”に取り組み、マーケットインの思想を徹底し、AV商品（音楽と映像）を通じて、お客様に新しく、豊かな生活を提案する“Only 1”の思想によって成長戦略を加速させています。また、開発・生産・販売が三位一体となり、グローバルに、かつ一貫通貫につながることで、マーケットのニーズに素早く対応できる高速回転経営の実現を目指して一層の経営体質強化を図っております。

当第1四半期の連結売上高は、国内においては、プラズマテレビ・液晶テレビ・DVDレコーダーなどのデジタル商品の伸長がありましたものの、ソフトの受託契約満了に伴う販売の減少があり、573億円余（前年同期699億円余、前年同期比18.1%減）となりました。海外は、米国の落ち込みに加えて、為替換算の影響もあり、1,381億円余（前年同期1,500億円余、前年同期比7.9%減）となりました。その結果、全体の売上高は1,955億円余（前年同期2,200億円余、前年同期比11.2%減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内はデジタルビデオカメラが苦戦いたしましたが、DVDレコーダーなどのホームストレージ、プラズマテレビ・液晶テレビなどのディスプレイ、AVシステムなどの伸長があり、健闘いたしました。海外は、現地通貨ベースでは、欧州はディスプレイが伸長し、アジアはカーエレクトロニクスが健闘し前年を上回りましたが、米州はデジタルビデオカメラが苦戦し、カーエレクトロニクスなどの健闘はありましたものの、前年を下回りました。その結果、当部門の全体売上高は1,427億円余（前年同期1,457億円余、前年同期比2.0%減）となりました。

産業用機器部門では、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ商品が健闘いたしましたが、プロカメラ等のプレゼンテーション商品が苦戦いたしました。海外は、米国・欧州ともに前年を下回りました。当部門の全体売上高は146億円余（前年同期153億円余、前年同期比4.2%減）となりました。

電子デバイス部門は、フライバックトランスの撤退などにより苦戦いたしました。当部門の全体売上高は133億円余（前年同期190億円余、前年同期比29.9%減）となりました。

ソフト・メディア部門は、記録メディアのデジタルメディアが伸張しましたが音楽CDの受託契約満了に伴う減少に加えて、ヒット作品の減少もあり、全般的に苦戦いたしました。当部門の全体売上高は232億円余（前年同期384億円余、前年同期比39.4%減）となりました。

その他部門の当期売上高は13億円余となり、前年同期（15億円余）に比べ10.2%減少いたしました。

損益につきましては、売価ダウン・販売の減収等の悪化要因はありましたものの、原価改善、為替の好転等に加えて、固定費の削減もありまして、全体の営業利益は28億円余（前年同期24億円余）となり、3億円余の増益となりました。経常利益は、21億円余（前年同期12億円余）となりました。税引前当期純利益は、デバイス事業の構造改革、および国内サービス会社の構造改革に伴う特別損失の発生がありましたが、持ち合い株式解消に伴う売却益があり、特別損益が1億円余となりました結果、22億円余（前年同期12億円余）となりました。当期純利益は、10億円余（前年同期74百万円余）となりました。

【当期の連結業績の見通し】

今後につきましては、国内外でのデジタル家電の市場競争の激化など、当面は厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は、プラズマテレビ・液晶テレビ・DVDレコーダーなどのOnly 1商品を中心にアテネオリンピックのイベントを最大限に生かし増販を図り、2004年4月27日に公表致しました業績見通し達成に向けて取り組んでまいります。

現時点での、連結業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し（中間期）	売上高	4,320億円（前期比	93%）
	経常利益	84億円（前期比	116%）
	当期純利益	2億円（前期比	6%）

連結業績見通し（通期）	売上高	9,350億円（前期比	101%）
	経常利益	230億円（前期比	114%）
	当期純利益	80億円（前期比	51%）

※業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場的大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動 など

2. 財政状態

【2004年度第1四半期の概況】

当第1四半期における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、設備投資等に伴う資金流出等によりまして、2004年3月期に比べ188億円余減少し、当期末は783億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は191億円余となりました。これは主にたな卸資産の増加、および仕入債務の減少に伴うキャッシュ・アウトであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は53億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は49億円余となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

3－1．（比較）連結損益計算書

科 目	2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	2003年度 第1四半期 自 2003年4月1日 至 2003年6月30日	増 減	(参考) 前期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	195,500	220,043	△24,542	921,978
売 上 原 価	132,477	152,448	△19,970	629,125
売 上 総 利 益	63,023	67,594	△4,571	292,853
販売費及び一般管理費	60,131	65,098	△4,966	267,702
営 業 利 益	2,891	2,496	395	25,150
営 業 外 収 益	599	901	△301	3,027
営 業 外 費 用	1,351	2,158	△806	7,993
経 常 利 益	2,138	1,239	899	20,184
特 別 利 益	1,998	138	1,860	2,596
特 別 損 失	1,881	141	1,739	8,675
税金等調整前当期純利益	2,256	1,235	1,020	14,106
法 人 税 等	1,242	1,116	126	△1,925
少数株主利益又は損失 (△)	△48	45	△93	423
当 期 純 利 益	1,062	74	988	15,608

3-2. (比較) 連結貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	2004年度第1四半期末 (2004年6月30日)	2003年度第1四半期末 (2003年6月30日)	増 減	(参考) 前期 (2004年3月31日)
流 動 資 産	百万円 378,264	百万円 374,542	百万円 3,722	百万円 383,800
現 金 及 び 預 金	82,559	88,653	△6,094	101,346
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	104,194	118,447	△14,253	107,538
た な 卸 資 産	142,772	123,365	19,407	129,911
そ の 他	48,737	44,075	4,662	45,003
固 定 資 産	123,922	124,077	△155	123,315
有 形 固 定 資 産	91,548	98,742	△7,194	89,568
投 資 有 価 証 券	12,388	9,209	3,179	15,868
そ の 他	19,985	16,125	3,860	17,879
資 産 合 計	502,186	498,619	3,567	507,116
負 債 の 部				
流 動 負 債	239,404	227,879	11,525	236,575
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	81,247	87,540	△6,293	91,574
社 債 及 び 短 期 借 入 金	62,811	42,358	20,453	46,159
そ の 他	95,345	97,980	△2,635	98,841
固 定 負 債	98,761	117,868	△19,107	107,053
社 債 及 び 長 期 借 入 金	76,522	99,407	△22,885	86,336
そ の 他	22,238	18,461	3,777	20,716
負 債 合 計	338,165	345,748	△7,582	343,629
少 数 株 主 持 分	3,776	4,333	△557	4,161
資 本 の 部				
資 本 金	34,115	34,115	—	34,115
資 本 剰 余 金	67,216	67,216	0	67,216
利 益 剰 余 金	80,065	64,087	15,977	79,622
その他有価証券評価差額金	4,002	1,048	2,954	4,743
為 替 換 算 調 整 勘 定	△25,006	△17,815	△7,190	△26,230
自 己 株 式	△148	△113	△35	△141
資 本 合 計	160,245	148,538	11,706	159,325
負債、少数株主持分及び資本合計	502,186	498,619	3,567	507,116

3-3. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	2003度 第1四半期 自 2003年4月1日 至 2003年6月30日	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1.税金等調整前当期純利益	2,256	1,235	1,020
2.減価償却費	5,328	4,746	582
3.売上債権の減少額	2,981	4,805	△1,824
4.たな卸資産の増加額	△11,824	△10,600	△1,223
5.仕入債務の増減額	△10,958	5,284	△16,243
6. その他	△6,955	△1,699	△5,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,171	3,771	△22,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	△7,642	△4,681	△2,960
2.その他	2,331	489	1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,311	△4,192	△1,118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金純増加額	11,472	4,410	7,061
2.長期借入金の純減少額	△5,000	△5,961	960
3.社債の償還による支出	—	△1,101	1,101
4.その他	△1,508	△56	△1,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,963	△2,708	7,671
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	396	△520	917
V 現金及び現金同等物の減少額	△19,122	△3,650	△15,472
VI 現金及び現金同等物の期首残高	97,241	83,411	13,830
VII 新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	272	887	△614
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	78,391	80,648	△2,257

I+II フリー・キャッシュ・フロー	△24,482	△421	△24,061
--------------------	---------	------	---------

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバイ ス事業	ソフト・メ ディア事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	142,790	14,699	13,339	23,287	1,383	195,500	—	195,500
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	1,179	664	446	1,897	805	4,993	(4,993)	—
計	143,970	15,364	13,786	25,184	2,188	200,493	(4,993)	195,500
II. 営 業 費 用	137,679	17,235	14,893	25,386	2,055	197,251	(4,641)	192,609
営業利益又は営業損失(△)	6,290	△1,871	△1,106	△202	132	3,242	(351)	2,891

2003年度 第1四半期 自 2003年4月1日 至 2003年6月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバイ ス事業	ソフト・メ ディア事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	145,708	15,343	19,029	38,420	1,540	220,043	—	220,043
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	744	1,037	724	2,140	788	5,434	(5,434)	—
計	146,453	16,381	19,753	40,560	2,329	225,478	(5,434)	220,043
II. 営 業 費 用	142,331	18,207	20,079	39,976	1,902	222,497	(4,949)	217,547
営業利益又は営業損失(△)	4,121	△1,825	△325	584	426	2,981	(485)	2,496

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 製 品
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、プラズマテレビ、 液晶テレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、 DVDプレーヤー、DVDレコーダー、CDラジカセ
産業用機器事業	業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、 高密度ビルドアップ多層基板
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、 記録メディア
そ の 他 事 業	インテリア家具、生産設備他

(2)所在地別セグメント情報

2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	68,555	44,904	56,421	25,619	195,500	—	195,500
(2)セグメント間の内部売上高	54,027	29	483	51,148	105,690	(105,690)	—
計	122,583	44,934	56,904	76,768	301,190	(105,690)	195,500
II. 営 業 費 用	120,961	44,921	54,258	76,054	296,195	(103,585)	192,609
営 業 利 益	1,622	12	2,646	714	4,995	(2,104)	2,891

2003年度 第1四半期 自 2003年4月1日 至 2003年6月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	83,725	53,585	55,683	27,049	220,043	—	220,043
(2)セグメント間の内部売上高	70,133	191	378	45,431	116,135	(116,135)	—
計	153,858	53,777	56,061	72,481	336,179	(116,135)	220,043
II. 営 業 費 用	151,283	54,349	55,153	71,964	332,751	(115,204)	217,547
営業利益又は営業損失 (△)	2,575	△572	908	516	3,427	(931)	2,496

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3) 海外売上高

2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 46,897	百万円 57,524	百万円 32,042	百万円 1,700	百万円 138,165
II. 連 結 売 上 高					195,500
III. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.0	% 29.4	% 16.4	% 0.9	% 70.7

2003年度 第1四半期 自 2003年4月1日 至 2003年6月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 55,421	百万円 57,014	百万円 36,184	百万円 1,454	百万円 150,074
II. 連 結 売 上 高					220,043
III. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 25.2	% 25.9	% 16.4	% 0.7	% 68.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。